

新型ICTを活用した政策改革

2018年6月1日
第1回新潟市政策改革本部会議



新潟市政策改革本部

1. 政策改革本部のこれまでの取組み

- 20014年度の本部の設置当初からICT活用の政策改革に取り組んできた
- 「市民生活の変化」と「ICTの進化」に対応する3つのプロジェクト



変化と進化に対応する3+1つの取組み

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	
本部プロジェクト					<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> 部・区による 自律的政策改革 </div>
背景	◆市民生活の変化 ✓ 「いつでも」「どこでも」「簡単に」スマートフォンで解決できることが市民生活の「当たり前」に		◆ICTの進化 ✓ ICTの技術革新が背景 ✓ 企業においてIoT・ビッグデータ・AIなどといった新しいICTの活用が進む		

2. 取組みの現状と成果等の全体像

- －本部のプロジェクトとして、全庁をあげて取組んだ
- －今後も先行する取り組みを参考にしつつ、企業や高等教育機関との連携が必要
- －今年度から先端技術推進室（新設）とICT政策課（改称）が新潟市のICTをけん引

		取り組み当初	現状と成果	先行する取り組み
戦略等		【新潟市】 策定中 【政令指定都市】 17市	・2018年7月公表予定	
Eコマース の推進	スマホアプリ	【新潟市】 公開0件 ・ごみ分別アプリのみ検討中 【政令指定都市】 18市が公開 ・1～3のアプリを提供	【新潟市】 公開ごみ分別, 子育て, 防災の3件 ・ごみ分別 市民の3%に当たるDL数 (DL/人口) コールセンター問い合わせ減少傾向 ・子育て6歳未満の子のいる世帯数の約半数がDL 【政令指定都市】 20市すべてが公開 ・ごみ分別, 子育ての分野で多くの市が公開を進める	・LINE公式アカウントを用いた 統合型情報発信 (福岡市他) ・スマホアプリコンテスト (仙 台市, 岡山市)
	オープンデータ	【新潟市】 ・取り組み無し 【政令指定都市】 ・8市が公開 ・うち3市がオープンデータ の3要素満たす	【新潟市】 ・2014年12月から公開し拡大中 ・394種類2,013データを公開 累計357千DL超 【政令指定都市】 ・全ての政令指定都市が公開 ・API対応を進める市あり	・オープンデータアプリコンテ スト (東京都, 千葉市, 静岡 市) ・業種を超えたデータ利活用 (丸の内エリアでの実証)
IoTを活用し た業務改革	【新潟市】 ・農業特区関連の企業との連 携 【政令指定都市】 ・大阪市×トヨタ実証実験	【新潟市】 ・新型ICT導入に向けた方針の庁内共有 ・シェアリングによる公用車の調達一部開始 ・シェアリングによる公共施設の有効活用一部開始 ◎先端技術推進室の設置と実証支援事業の創設 ◎非現金化タスクフォース始動 ◎行政の課題一覧の掲出 (消防局+自律案件) ◎IoT推進ラボコネクション参加 (消防局)	◎スタートアップと神戸市が協 働する地域課題解決プロジェ クト「Urban Innovation KOBE」 (神戸市) ◎「キャッシュレス」実証実験 フルサポート (福岡市) ◎アクセラレータープログラム (神戸市, 東京都, 札幌市)	
部・区によ る自律的政 策改革	—	◎ICTの活用を検討している取組み (28/92件) →AIチャットボットを活用した市民インタビュー 実証実験への協力 (財産活用課・西蒲区役所) →自治体向け音声翻訳システムに関する研究開発の 実証実験に参加 (西区役所) 他	—	

2. 取組みの現状と成果等の全体像

- 各部・区による自律的政策改革の中でも、28件（92件中）がICT活用
- 28件の中でも**先進的な事例**について紹介する



各部・区による自律的政策改革（ICT活用検討関係） （1 / 4）

通番	自律的政策改革テーマ	検討におけるICT	担当 部・区
1-1	「新潟暮らし」想像アプリ(マネー編)の開発	スマホアプリ, SNS活用(LINE)	地域・魅力創造部
1-2	首都圏における効果的なシティプロモーションの展開について	SNS活用	地域・魅力創造部
2-3	市民の声の見える化	テキストマイニング	市民生活部
3-2	災害時の市民からの電話問い合わせにおけるAIの活用について	AI(チャットボット他)	危機管理防災局
6-2	現行業務へのドローン導入(先進的技術の導入による業務効率化)	ドローン	環境部
7-5	IoT等を活用した見守り, 徘徊対策	IoT	福祉部
11-4	革新技術の活用による農業の活性化	IoT, ドローン, ICT農機, 人工衛星 など	農林水産部
12-1	民間力, 地域・市民力の発揮によるまちづくりの推進	ICカード, ICT土工	都市政策部

2. 取組みの現状と成果等の全体像

- 各部・区による自律的政策改革の中でも，28件（92件中）がICT活用
- 28件の中でも**先進的な事例**について紹介する



各部・区による自律的政策改革（ICT活用検討関係） （2／4）

通番	自律的政策改革テーマ	検討におけるICT	担当 部・区
14-2	持続可能な維持管理体制の確保と経費節減	タブレット	土木部
14-5	「ICT建機レンタル制度」による工事の省力化と地域の担い手確保	ICT建機	土木部
15-4	IoTを活用した不明水対策	IoT	下水道部
15-5	LINEを用いた下水道事業PR	SNS(LINE)	下水道部
15-10	市職員による道路路面不具合箇所の通報及び緊急対応部署の一元化	スマホアプリ(ちばレポ等)	下水道部
15-13	下水道台帳システムの高度化	下水道台帳システムの閲覧・交付を電子化(ネット経由)	下水道部
15-14	下水道事業への理解促進に向けた多様な広報プロモーションの展開	SNS(Facebook)	下水道部
16-1	効率化と専門性向上の両立を目指した市役所の仕事の見直し	電子会議, マイナンバーカード活用, ペーパーレス	総務部

2. 取組みの現状と成果等の全体像

- 各部・区による自律的政策改革の中でも、28件（92件中）がICT活用
- 28件の中でも**先進的な事例**について紹介する



各部・区による自律的政策改革（ICT活用検討関係） （3／4）

通番	自律的政策改革テーマ	検討におけるICT	担当 部・区
16-2	シェアリングエコノミーの推進	シェアリング	総務部
17-1	議会（議員）向け情報発信改革	タブレット	財務部
17-2	公共施設の多機能化・複合化	アプリ（AIチャットボット）	財務部
17-4	ICTを活用した市税納付環境の整備	電子納付, マイナンバーカード, アプリ	財務部
17-6	公有財産台帳入力システムの整備	システム	財務部
17-9	電子入札システムの新潟県との共有利用	システムのシェア	財務部
18-9	スマートアグリイノベーション	ICT農業	北区役所
21-3	健康寿命延伸（検診丸ごと受付するコールセンターの設置）	スマホアプリ	福祉部, 保健衛生部 （江南区役所提案）

2. 取組みの現状と成果等の全体像

- 各部・区による自律的政策改革の中でも、28件（92件中）がICT活用
- 28件の中でも**先進的な事例**について紹介する



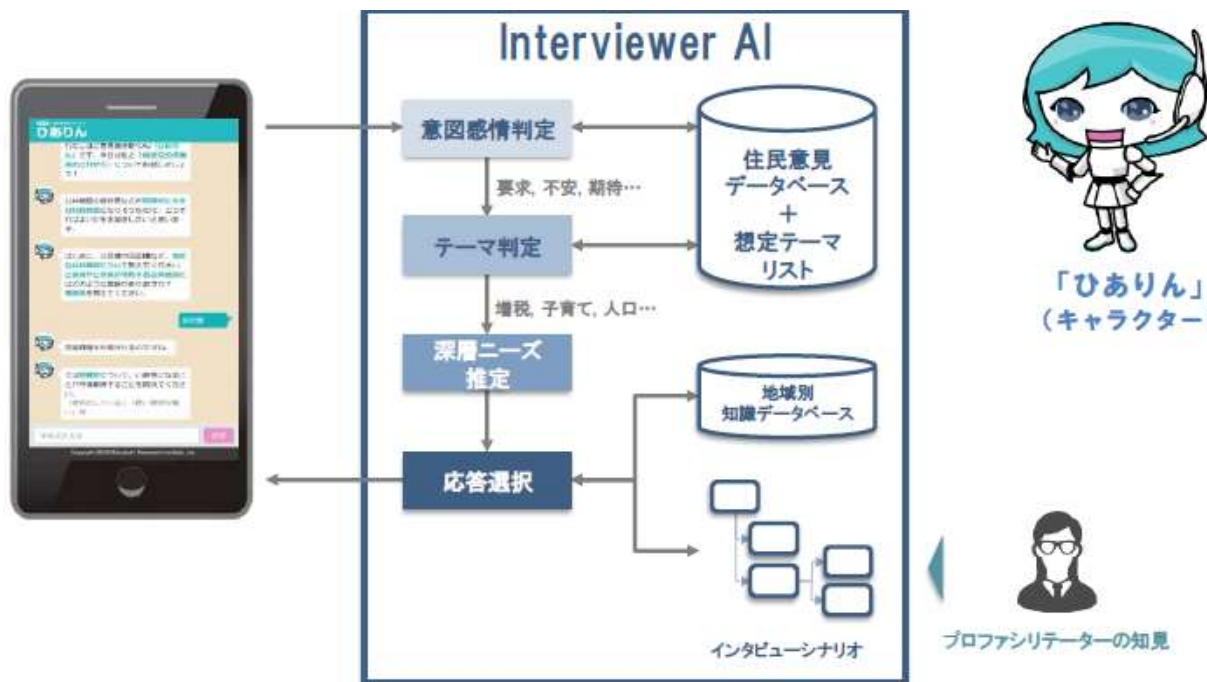
各部・区による自律的政策改革（ICT活用検討関係） （4／4）

通番	自律的政策改革テーマ	検討におけるICT	担当 部・区
24-2	外国人へのサービス提供	AI翻訳アプリ	西区役所
24-3	新技術を活用した業務の効率化	ドローン, 人工衛星	農林水産部 (西区役所提案)
27-1	各課所有物品の有効活用	シェアリング	総務部 (議会事務局提案)
34-1	災害時における効果的な情報提供	スマホアプリ	危機管理防災局 (水道局)

各部・区による自律的政策改革 ⇒ 新型ICTタスクフォース

【消防局】 IoTを活用した取組み

3. 市役所内における先行的な取組み 【紹介】 財務部財産活用課 <17-2>
 - 企業の実証ニーズを積極的に受け入れ (AIチャットボットで市民インタビュー)
 - どこまで技術が進んでいるのか理解が進む→職員のアウェアネスも向上
 - 新潟市を含めて先進的な取り組みであるとメディアに取り上げられる



【実証実験概要】

- AIチャットボットを使った市民へのインタビュー
- 実証期間2018.3.6~18
- 新潟市西蒲区巻地域
- 約110名が参加
- 運営(株)三菱総合研究所

【社会課題・行政課題】

- 公共施設の最適化 (公共施設等総合管理計画関係)
- 市民意見の聴取と合意形成 (ワークショップ)

【新潟市の協力内容】

- 財産活用課・西蒲区地域課
 - 広報協力
 - 実証前のブラッシュアップ

【実証の結果】

- 従来手法では参加の少ない層参加
- 自由な時間参加があった
- 意見の深堀できる
- 意見が言いやすい

MR | ニュースリリース (5/10) より

3. 市役所内における先行的な取組み 【紹介】西区役所 <24-2>


一企業の実証ニーズを積極的に受け入れ (窓口業務に対応した音声翻訳システム)
一部・区による自律的政策改革の取組みの中で、現場の職員から発案

在留外国人が安心安全に活動し、暮らせるまちづくり
「自治体向け音声翻訳システムに関する研究開発」


委託元: 国立研究開発法人情報通信研究機構
委託先: 凸版印刷株式会社 株式会社フィーア
NICT TOPPAN FEAT

在留外国人が自治体窓口でのサービスをストレスなく受けられるように
「日本初」の自治体窓口業務に対応した音声翻訳システムの開発を行います

Before




After




音声翻訳システム開発フロー

- 自治体窓口の業務フローの分析
- 翻訳のためのデータベース構築
- 自治体窓口向け音声翻訳システムの開発


音声翻訳システムの導入により、業務の連携が図られる窓口の会話を分析



自治体窓口で想定される「会話」「用語」「カタカナ」のデータベースを構築



自治体窓口業務に適した音声翻訳システムの開発
・生活会話に準拠した音声翻訳
・利活用しやすいユーザーインターフェース



本研究開発により期待される効果

- 研究開発成果の社会実装により、自治体が在留外国人向けに行う窓口手続き、情報提供の円滑化、関連費用の一部軽減が期待されます。
- 在留外国人数の増加に向けて、行政サービスの充実化を図り、活動しやすく暮らしやすいまちづくりを実現します。

【実証実験概要】

- ・自治体の窓口業務に対応した音声翻訳システムの開発
- ・実証期間2018.6～2019.3 (試験運用は4月～)
- ・西区役所窓口
- ・研究NICT 受託凸版印刷

【社会課題・行政課題】

- ・窓口に外国語対応が可能な職員の配置困難

【新潟市の協力内容】

- 西区区民生活課
 - ・実証利用

政令指定都市では初めての実証協力

- 4月 1日 覚書 (その後試験運用)
- 5月29日 報道向けデモ
- 6月 1日 本格運用開始

NICTニュースリリースより

3. 市役所内における先行的な取組み 【紹介】 西区役所 <24-2>
—報道向けデモンストレーションでは多くの報道機関から取材を受ける
(新聞社 1社 テレビ局 5社) 5月29日
⇒新潟市で技術開発してみようという機運の醸成に貢献すると考えられる



取材の様子



放送の様子

3. 市役所内における先行的な取組み 【紹介】ニューフードバレー特区課<11-4> —新潟市役所の中で先行する農業分野では、ノウハウとネットワークを活かして、 革新的農業の実践を拡大している ⇒取組みを通じてさらなるノウハウの蓄積とネットワークの拡大を実現



「スマート農業 企業間連携実証プロジェクト」を開始しました

最終更新日：2018年5月15日

いいね! ツイート LINEで送る

平成30年5月15日（火曜）、新潟市と井関農機株式会社、株式会社斗セキ信越、株式会社スカイマティクス、国際航業株式会社、ウォーターセル株式会社は、企業が有する革新的技術を組み合わせ、データに基づく水稻の栽培管理を行う実証プロジェクトを開始しました。



【関係企業】

- ✓ 営農支援システム
ウォーターセル
- ✓ センサー
ベジタリア
- ✓ ドローン
スカイマティクス
- ✓ 人口衛星
国際航業
- ✓ ICT農機
斗セキ

3. 市役所内における先行的な取組み 【紹介】西区役所

- 農業分野で培ったつながりを活かしたスピンアウト
- ICTは様々な分野への応用が可能である場合が多い



新潟市
政策改革本部

農業ICT技術を活用 道路冠水防災プロジェクト始動

本市とベジタリア株式会社、ウォーターセル株式会社は「ICTを活用した道路冠水防災プロジェクト」を行おうと、11月17日、連携協定を締結しました。

同プロジェクトは、本市が国家戦略特区の革新的な取組みの一つとして同2社などで行っている「ICT水田管理システム」の技術を活用するもの。平成27年から取り組んでいる同システムの水田用水位センサーを西区内4カ所の道路側溝に設置し、実証実験を行います。降雨時の水位データを気象予報とリンクさせて分析し、将来的には冠水予想と早期対応が可能となる新しい防

災システムの開発を目指します。

今後も国家戦略特区の取組みをさまざまな分野に波及させ、発展させていきます。

☎西区役所建設課(☎025-264-7680)



左からベジタリア株式会社小池聡代表取締役社長、篠田市長、ウォーターセル株式会社社長井啓友代表取締役

市報にいがた (2017.12.3)

3. 市役所内における先行的な取組み 【紹介】 消防局

- 実証フィールド提供または企業と積極的に意見交換をしたい分野について発信
 - 2017年1月に企業とのワークショップを实践した消防局は特に前向き
- 31項目を市ホームページに掲載



新潟市

くらし・手続き

子育て・教育

健康・医療・福祉

観光・文化・スポーツ

産業・経済・ビジネス

市政情報

目的別検索

積極的に企業等との意見交換や実証実験等を進める分野（消防関係特集）

詳細など問い合わせ先

新潟市政策改革本部事務局

電話025-226-1942

消防関係で積極的に企業等との意見交換や実証実験等を進める分野

項目	内容
避難誘導アプリ	観光先や出張先など初めて訪れた地で火災や地震、水災害が起きると、火災であれば誘導灯や誘導標識、地震や水災害であれば自治体が設置している避難所マップなどを頼りにしなければならない。しかし、防災意識の高い者でなければ、観光先や出張先でどこに避難すれば良いかなどの確認はせず、災害が発生してから確認しようとする。災害発生時は初期行動により生死が左右される。そこで、アプリを登録しておく、災害発生と同時にアプリが立ち上がり、火災であれば火災発生場所と避難ルートを教えてくれる。また、水災害であれば、その時点が浸水エリアなのか、土砂災害危険区域なのかどうか、地震であれば、津波浸水エリアかどうかや津波到達時間などを知ることができ、被災しない安全な避難所までのルートを教えてくれる。市民はもちろんのこと、消防団員の津波の広報時にも次のように使用することができる。現在、津波警報等が出された際に消防団員も広報に当たることとなっているが、連絡手段としての無線機は受令機のみのため一方的な情報しか入ってこない。このアプリを確認することで津波浸水エリアと到達時間を知ることができるため、広報時にも役に立つ。
消防活動シミュレーター	近年、大量退職及び火災件数の減少により若手職員の経験不足が危惧されている。各種訓練及び研修により職員教育に注力しているが、業務の都合上、時間が限られているのが現状である。PC上で想定付与や活動を再現し、手軽に現場を疑似体験することで現場イメージを醸成し、訓練効果の増大や検証に役立てることができる。
災害点を表示した地図システム	地図上に災害点（過去5年分）を落とし、地図上の災害点から災害情報を見ることができるようにする。災害点が一目で分かると消防車両の配置や戦術等に生かすことができる。

3. 市役所内における先行的な取組み 【紹介】 消防局

- ー全国の民間企業とのマッチングイベント 消防局が参加
- ーHPに課題一覧の掲出があったことが企業から高評価 24社から面談希望あり
- ー面談実施9社 現在も5社と実証実験等連携に向けて協議を継続中



◆IoT Lab Connection



イベント会場風景

【イベント概要】

名称：IoT Lab Connection

主催者：IoT推進ラボ（経産省委託）

趣旨：IoT・AI・ビッグデータ等を活用した事業の創出と、その社会実装の促進を目的に、IoT推進ラボの会員（企業・自治体）同士による企業連携・案件組成を行うマッチングイベント

テーマ：防災，エンターテインメント，AI

参加数：180団体 ⇒24社新潟市と面談を希望

【参加した所属】

消防局

【イベント参加の結果】

○9社と面談（内5社は双方とも面談希望の企業）

○面談分野

ヘルスケア2社，VR3社，ドローン1社，その他3社

○マッチング成果（※5社と協議継続中）

- ・ヘルスケア2社
- ・VR2社
- ・ドローン1社

4. 他の自治体における先進的な取り組み 神戸市【Urban Innovation KOBE】
- －8つの行政課題をテーマに設定し、システム開発を企業と行政が協働で進める
 - －仕様書発注でシステムの購入を行うのではなく、実証を通じて導入の可否を判断
 - －本当につかえるシステムだけを調達する仕組みづくり+技術を外販し外貨を獲得



Urban Innovation KOBE HOME THEME OUTLINE 2017



2018年度 第一期は、4つのカテゴリ、8つのテーマ。「xTech」で拓く日本の未来への挑戦せよ。

【コミュニティづくり】

- ①神戸都心部における約8万4千世帯のソーシャルネットワーク構築
- ②子育てイベント参加アプリの実証開発

【地域交通の未来】

- ③地域統合バスロケの整備実証実験
- ④地域コミュニティ交通の予約システムの実証開発

【アナログ業務の効率化】

- ⑤行政窓口をスムーズに案内できるツール（区役所UX/UI改善実験）
- ⑥毎月手作業で行っているレセプトチェックの自動化実証（神戸市で250万件あるレセプト業務の効率化）

【シティプロモーション】

- ⑦20歳の女性に届けたい 子宮頸がん検診 無料クーポン実証実験！
- ⑧革新的プロモーションツール実証実験 三宮再整備

【事業内容】

- 約4か月間の協働開発サポート
- ・最大50万円の開発支援金
- ・メンタリング
- ・行政との協働による実証実験
- ・他都市へのサービス展開支援

【特徴】

- ★請負ではなく協働
 - ・「ともに考え、ともにつくる」システム開発
 - ・使用の策定から開発まで市職員も一緒に汗をかき伴走しながら開発
- ★仕様ありきでなく「実証実験」から
 - ・プログラムに採択されれば、実際に市民に使われる、市役所の業務で使われる実証を実施
 - ・実証実験でヒアリングや顧客検証を実施できる
 - ・実証を経て結果が出たら導入フェーズへ
- ★企業規模・実績ではなく「利用されるシステム」へ
 - ・企業の規模や受注実績は不問
 - ・喜ばれるシステム開発がすべて

4. 他の自治体における先進的な取り組み 福岡市【実証実験フルサポート事業】
- ー2018年度から民間企業が一体となって「キャッシュレスFUKUOKA」に取り組む
 - ーこれに連動し2018年度は「キャッシュレス」をテーマに実証実験を募集
 - ー支援事業の対象を行政課題や社会課題の変化に合わせて柔軟に変更している



5月は、キャッシュレス実証実験プロジェクトも受付中！

福岡市 実証実験 フルサポート事業

AI・IoTなどの先端技術を活用した社会課題の解決や生活の質の向上などにつながる実証実験プロジェクトを全国から随時募集しています。優秀なプロジェクトについては、福岡市での実証実験を全面的にサポートします。5月は特に、キャッシュレスに関する実証実験プロジェクトを募集します！

サポート内容

SUPPORT



実証実験の場



PRの場



規制緩和



助成金

福岡市

『福岡市実証実験フルサポート事業』
2018年5月のテーマは「キャッシュレス」

担当：福岡市経済観光文化局創業・立地推進部新産業振興課
福岡地域戦略推進協議会（FDC）

支援：✓20万円上限で助成金
✓PRの場を提供
✓実証実験の場を提供

- ①福岡市施設等「博物館，アジア美術館，動植物園，自転車駐車場（一部）」
- ②民間施設等「屋台，タクシー，商店街，都心商業施設等」

募集：2018年5月8日～5月31日